

自治の尊厳～沖縄辺野古問題を考えるシンポジウム～ 2

## 沖縄県知事メッセージ

沖縄県知事 翁 長 雄 志  
(代読 知事公室基地防災統括監 池 田 竹 州)

皆様、こんにちは。私は沖縄県知事公室基地防災統括監の池田と申します。本来であれば、翁長知事が直接、皆様の前でお話をするを予定しておりましたが、公務の都合がどうしてもつかず、本日は出席が叶いません。

翁長知事からメッセージを預かってまいりましたので、私の方から代読させていただきます。

---

本日は、公益財団法人地方自治総合研究所のご厚意により、このような講演の機会を与えていただいたことに感謝申し上げます。

本題に入ります前に、先日、沖縄県うるま市で二十歳の女性が殺害されるという非常に痛ましい事件が起き、死体遺棄の容疑で逮捕されていた米軍属の男が6月9日、殺人及び強姦致死容疑で再逮捕されました。

ご本人やご家族の無念さを思うと、心が痛みます。

この痛ましい事件を受け、米軍は「寄り添い、哀悼する期間」を5月27日から設けていましたが、6月4日には、米軍人が飲酒運転で国道を逆走した上に正面衝突事故に至り、一般市民に重軽傷者を出すという事件も起こしております。

沖縄県では、これまで数十年にわたり、再発防止等を申し入れ、抜本的な解決を望んでまいりましたが、日米両政府は、綱紀粛正の徹底などと繰り返すのみで、現状は全く変わらないと言っても過言ではありません。

米軍人・軍属等の事件・事故が絶えないのは、国土面積の約0.6パーセントに過ぎない沖縄県に、在日米軍専用施設面積の74パーセントを超える広大な米軍基地があるがゆえであります。

このような沖縄の現状を日米両政府が十分に認識し、日米地位協定を見直すとともに、基地の整理縮小など、過重な基地負担の軽減に真摯に取り組んでいただくことが、抜本的な解決につながるものであります。

本題に戻りますが、本日のシンポジウムのテーマは、「自治の尊厳～沖縄辺野古問題を考える」というものであります。

辺野古の問題は、沖縄県だけの問題ではありません。まさしく、地方自治の根幹に関わる問題であり、ひいては民主主義の根幹に関わる問題であります。

埋立承認の取消しに関してよく言われるのが、知事には国防・外交上の観点から要件を判断する権限がないといった主張であります。

しかし、たとえ国防目的で埋立てを行う場合であっても、承認権者である沖縄県知事が、埋立ての公共性・必要性の程度を判断しなければならないことは当然のことです。

埋立ては、埋立対象地周辺的生活環境を破壊するものであり、また、辺野古新基地を建設することは、米軍基地の過重な負担や、その被害を将来にわたって沖縄県に固定化することを意味するものです。

加えて、辺野古・大浦湾周辺の海は、ジュゴンが回遊する貴重な自然環境が保たれ、絶滅危惧種262種を含む5,800種以上の多様な生物が確認されており、これは、自然遺産は4か所ありますが、例えば世界自然遺産として登録されている知床で確認されている約4,200種を大きく上回るも

のであり、我が国のみならず世界的にみてもかけがえのない財産といえるものです。

環境保全の観点からすると、日米両政府は最も問題の大きい場所の一つを選んでしまったと言わざるを得ません。

県では、埋立承認が公有水面埋立法の要件に合致するものであったかを、弁護士等からなる第三者委員会等の判断を仰ぎながら丁寧に検証し、その結果、埋立承認には瑕疵があったものとして取り消しました。

県が埋立承認を取り消した後、まず沖縄防衛局は、国民の権利や利益を速やかに救済するための法律である行政不服審査法に基づく審査請求を行いました。埋立工事を続けるためだけに、自らがまるで「私人」であるかのように振る舞ったのです。そして国土交通大臣はこの請求を認め、埋立承認取消の執行停止を決定し、工事を続行したのです。

さらに国は、地方自治法に定められた手続を経ることなく、代執行訴訟という最も強権的な手段を用いて、埋立てを強行しようとしてきました。

かかる訴訟について、県と国が和解に及んだことは皆様もご存じのことだと思います。もし国が、訴訟の正当性に自信があるのならば、裁判を継続すれば良かったはずですが、結局、和解勧告を受け入れました。これは、自らが採った手続の不当性を暗に認めたからにはほかならないものと理解しております。

3月4日の和解成立後、国は一度も県と協議することもなく、直ちに「是正の指示」を行いました。県の判断は地元知事の判断として尊重されるべきで、是正されるいわれはありません。

このため県は3月23日に、国地方係争処理委員会に審査の申出を行い、現在、審査が続けられているところです。

国地方係争処理委員会は、地方自治の本旨を守ることを任務とする機関

でありますから、沖縄県の主張に沿った公正な判断が示されることを期待しているところでございます。

さて、これまでも色々な機会にお話しさせていただいておりますが、沖縄県に関する、2つの大切なことについてお話をさせていただきます。

まず、沖縄の戦後の歴史についてでございます。

去る第二次世界大戦においては、国内で唯一、軍隊と民間人が混在する凄惨な地上戦が行われ、沖縄県民約10万人を含む約20万の人々が犠牲となりました。

戦後は、ほとんどの県民が収容所に収容され、その間に土地の強制接収が行われ、普天間飛行場をはじめ米軍基地が形成されたものです。その後も、「銃剣とブルドーザー」で土地を強制的に接収されました。沖縄が米軍に自ら土地を提供したことは一度もありません。

1952年、サンフランシスコ講和条約による日本の独立と引き換えに、沖縄は米軍の施政権下に差し出されました。日本国憲法の適用もなく、国会議員を送ることもかなわず、また、犯罪を犯した米兵がそのまま帰国することすらあった治外法権とも言える時代でした。日米安保体制のもと、平和と高度経済成長を謳歌する日本を沖縄が陰で支えてきたわけです。

そして戦後70年以上が過ぎ、あろうことか、今度は自国の政府によって、銃剣とブルドーザーを彷彿とさせる方法で、美しい海を埋め立て、普天間基地にはない機能が加わった、耐用年数200年ともいわれる基地が造られようとしています。この沖縄の現実を皆様に知っていただきたい。

次に、基地経済と沖縄振興策についてです。

多くの国民や政治家が、「沖縄は基地で食べている。だから基地を預かって振興策をもらったらい」と沖縄に投げかけます。「振興策をも

らっておきながら基地に反対する、沖縄は甘えるな」と言わんばかりです。

これくらい真実と違い沖縄県民を傷つける言葉はありません。

米軍基地関連収入は、終戦直後には県民総所得の約50%を占めていましたが、日本復帰時には約15%、最近は約5%で推移しています。

一方で、返還跡地の利用から生まれている経済効果は、例えば約30年前に返還された現在の那覇新都心地区で見ますと、経済効果が52億円から1,634億円、雇用が170名から約1万6千名、税収が6億円から199億円に増加しています。

今や米軍基地の存在は、沖縄経済発展の最大の阻害要因とも言えるのです。

また、沖縄は他県に比べて莫大な予算を政府からもらっている、だから基地は我慢しろという話もよく言われます。マスコミ報道で沖縄の振興予算3千億円などと言われるため、多くの国民は47都道府県が一樣に国から予算を確保した後に、沖縄だけ特別に上乘せしてもらっていると誤解しているのです。

沖縄は講和条約で日本から切り離され、インフラ整備は大きく立ち後れ、また、27年間、各省庁と予算折衝を行うこともできませんでした。ですから日本復帰に際し、沖縄開発庁が創設され、沖縄県と各省庁の間に立って調整を行い沖縄振興に必要な予算を確保するという、予算の一括計上方式が導入されたのです。

この方式は現在も内閣府に引き継がれ、沖縄県分はその総額が政府予算の決定と同時に発表されるのに対し、他の都道府県はその後も各省庁と予算の交渉を続けているのです。

例えば、平成25年度の決算ベースで比較しますと、地方交付税と国庫支出金等の県民一人あたりの額では、沖縄県は全国で6位、地方交付税だけで見ると17位であり、沖縄県が突出しているわけではありません。

国は、行政不服審査法や地方自治法の趣旨をねじ曲げてまで、辺野古埋

立工事を強行しようとしています。沖縄県民は暴力で対抗することはありません。県は、法律に基づく権限を含め、あらゆる手法を駆使して辺野古新基地建設を阻止する覚悟です。

本日の主催者様の問題提起にございますように、国の対応は「地方自治への挑戦」であります。日米両政府という大きな権力を向こうに回すというのは厳しいことですが、沖縄は戦後ずっとそういった厳しさの中で生きてきました。自分たちのことは自分たちで決める「自治」を諦めるわけにはいきません。

一見、遠い沖縄で起きている辺野古の問題を、また、そこに垣間見える構造を、全国の皆様に「わが町の問題」としてしっかり見て、そして考えていただきたいと思います。「地方自治の危機」は今そこに迫っているのです。

最後になりますが、このシンポジウムが、ご参加の皆様をはじめとして多くの方々にとって、辺野古への新基地建設をめぐる問題、さらには沖縄県の基地問題を理解し、我が国の自治のあり方について考えを深める機会となることを祈念して、メッセージを閉じたいと思います。

沖縄県知事 翁 長 雄 志

どうもありがとうございました。

(おなが たけし 沖縄県知事)

(いけだ たけくに 知事公室基地防災統括監)

(この文章は、2016年6月12日早稲田大学・井深大記念ホールで当研究所が開催した自治の尊厳～沖縄辺野古問題を考えるシンポジウム～に寄せられた翁長雄志沖縄県知事のメッセージを池田竹州知事公室基地防災統括監に代読していただいたものである。)